

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,400,010	9,927,497	14,673,053
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,313	89,910	324,883
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	185,866	72,792	165,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,976	193,417	1,284
純資産額 (千円)	15,077,695	14,924,368	15,391,762
総資産額 (千円)	34,044,575	35,625,632	34,605,000
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 () (円)	53.47	21.12	47.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	40.7	43.1

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失額 () (円)	41.56	26.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第51期第3四半期連結累計期間及び第52期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与え、先行きが不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事やエアコン工事のリース商品化を推し進め、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、受注活動は順調に推移しておりますが、当連結会計年度の第4四半期連結累計期間から次連結会計年度を完成予定とする契約が多く、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,927百万円で前年同四半期比4.5%減となりました。一方、損益面につきましては、現在推進している基礎工事やエアコン工事のリース商品化などに伴う原価低減により、営業利益は53百万円（前年同四半期は営業損失97百万円）、経常利益は89百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）、特別損失に台風罹災によるリース用資産除却損26百万円を含む固定資産除却損47百万円、そして法人税等115百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失185百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、日本が売上高9,831百万円（前年同四半期比4.3%減）、中国が344百万円（前年同四半期比9.4%増、セグメント間取引消去後99百万円（前年同四半期比21.2%減））となりました。また、営業損益は日本が96百万円の営業利益（前年同四半期は64百万円の営業損失）、中国が12百万円の営業損失（前年同四半期は22百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は43百万円の営業損失（前年同四半期は33百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より1,020百万円増加し、35,625百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の増加1,578百万円であります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,488百万円増加し、20,701百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の増加1,611百万円であります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より467百万円減少し、14,924百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払138百万円及び為替換算調整勘定の減少117百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,420,800	34,208	
単元未満株式	普通株式 19,122		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,208	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	54,400		54,400	1.56
計		54,400		54,400	1.56

- (注) 当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2019年5月7日から2019年9月30日までの期間に自己株式41,400株を取得いたしました。この他、2019年9月30日までの単元未満株式の買取り及び2019年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により5,286株減少したことにより、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は54,453株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,389	3,116,812
受取手形及び売掛金	¹ 12,941,859	¹ 12,145,181
電子記録債権	¹ 544,155	¹ 578,773
商品及び製品	134,487	158,482
仕掛品	70,357	152,784
原材料及び貯蔵品	289,278	291,682
短期貸付金	920,910	130
その他	388,670	480,330
貸倒引当金	53,657	50,108
流動資産合計	16,774,450	16,874,070
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	9,032,679	9,631,192
建物及び構築物（純額）	2,234,829	2,104,900
土地	² 5,249,535	² 5,249,535
リース資産（純額）	135,218	351,630
建設仮勘定	137,189	366,069
その他（純額）	371,609	328,568
有形固定資産合計	17,161,061	18,031,896
無形固定資産	202,974	188,572
投資その他の資産		
投資有価証券	145,018	156,588
繰延税金資産	46,920	12,520
退職給付に係る資産	105,290	196,965
その他	169,284	165,018
投資その他の資産合計	466,513	531,092
固定資産合計	17,830,550	18,751,561
資産合計	34,605,000	35,625,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,812,748	1 1,624,898
電子記録債務	1 1,612,518	1,699,144
短期借入金	4,999,993	4,749,660
リース債務	44,484	89,689
未払法人税等	36,748	58,402
前受リース収益	4,179,112	4,251,367
賞与引当金	207,968	129,594
役員賞与引当金	20,120	12,310
設備関係支払手形	1 37,037	1 13,750
その他	1 1,109,275	1 1,311,421
流動負債合計	14,060,007	13,940,237
固定負債		
長期借入金	4,533,079	6,144,586
リース債務	90,734	261,941
繰延税金負債	50,200	53,643
役員退職慰労引当金	108,200	35,100
その他	371,018	265,755
固定負債合計	5,153,231	6,761,025
負債合計	19,213,238	20,701,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,667,537
利益剰余金	1,062,405	850,933
自己株式	34,047	94,945
株主資本合計	14,725,966	14,456,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,686	40,212
為替換算調整勘定	101,321	16,450
退職給付に係る調整累計額	42,535	30,688
その他の包括利益累計額合計	176,543	54,450
非支配株主持分	489,251	413,723
純資産合計	15,391,762	14,924,368
負債純資産合計	34,605,000	35,625,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,400,010	9,927,497
売上原価	8,874,835	8,253,056
売上総利益	1,525,174	1,674,441
販売費及び一般管理費	1,622,993	1,620,928
営業利益又は営業損失()	97,819	53,512
営業外収益		
受取利息	32,951	37,818
為替差益	7,239	6,547
スクラップ売却益	23,962	7,349
受取保険金	169	16,629
その他	22,035	30,828
営業外収益合計	86,357	99,174
営業外費用		
支払利息	34,012	33,860
支払手数料	27,861	28,125
その他	1,978	790
営業外費用合計	63,851	62,776
経常利益又は経常損失()	75,313	89,910
特別利益		
固定資産売却益	-	55
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	10,000	55
特別損失		
固定資産除却損	6,906	47,532
固定資産売却損	135	-
固定資産圧縮損	10,000	-
特別損失合計	17,042	47,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	82,356	42,433
法人税、住民税及び事業税	54,917	65,247
法人税等調整額	40,536	38,250
法人税等合計	95,453	103,497
四半期純損失()	177,809	61,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,056	11,727
親会社株主に帰属する四半期純損失()	185,866	72,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	177,809	61,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,297	7,517
為替換算調整勘定	99,976	128,023
退職給付に係る調整額	14,892	11,846
その他の包括利益合計	135,166	132,352
四半期包括利益	312,976	193,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,926	194,885
非支配株主に係る四半期包括利益	3,049	1,467

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	36,874千円	33,793千円
電子記録債権	7,021千円	14,748千円
支払手形	68,131千円	103,261千円
設備関係支払手形	11,360千円	千円
電子記録債務	259,463千円	408,377千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	10,931千円	48,220千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
土地	10,000千円	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,113,577千円	1,166,626千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,583	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	104,285	30	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,281	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	34,398	10	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,274,017	125,992	10,400,010		10,400,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	189,340	189,378	189,378	
計	10,274,054	315,333	10,589,388	189,378	10,400,010
セグメント損失()	64,522	22,241	86,764	11,055	97,819

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,828,159	99,337	9,927,497		9,927,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,094	245,621	248,716	248,716	
計	9,831,254	344,959	10,176,214	248,716	9,927,497
セグメント利益又は損失()	96,898	12,250	84,647	31,134	53,512

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	53.47	21.12
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	185,866	72,792
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	185,866	72,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,476,228	3,446,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第3四半期連結累計期間及び当第52期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

(連結子会社における固定資産の譲渡)

当社連結子会社である榕東活動房股份有限公司は下記のとおり2019年8月8日付で譲渡契約を締結し、譲渡いたしました。

(1)固定資産譲渡の理由

保有する土地が福州市による開発事業の対象となり、立退き要請を受けたため。

(2)資産の内容及び所在地

所在地：中華人民共和国福建省福州市

種類：借地権

(3)譲渡日

2019年10月8日

(4)譲渡先

中華人民共和国福州市

(5)当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期の期末連結決算において、277,609千円を特別利益に計上する見込みです。

(連結子会社におけるリース用資産の処分)

当社は2019年11月12日の取締役会において、連結子会社である榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)および廊坊榕東活動房有限公司(中華人民共和国廊坊市)の保有するリース用資産を、2019年12月までに処分することを決議しました。

(1)リース用資産の処分の理由

中国国内におけるリース用部材に対する防火仕様規制などの理由により、中国国内のリース事業展開が困難なため、今後、両社とも親会社である当社向けの部材製造に専念するため。

(2)当該事象の損益に与える影響

当該リース用資産の処分により、2020年3月期の期末連結決算において、109,860千円を特別損失に計上する見込みです。

2 【その他】

第52期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1)配当金の総額 34,398千円

(2)1株当たりの金額 10円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。